

令和2年度(令和元年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード		215031		類型		Ⅲ-1				
ふりがな		かわべちよう		地方交付税種地		Ⅱ-3				
市町村名		川辺町								
人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	27.10.1	10,197	住本台基帳	R2.1.1	10,222	27.10.1	H27	第1次	134	2.6
	22.10.1	10,593		H31.1.1	10,304	22.10.1	国調	第2次	2,066	40.0
	増減率	-3.7		増減率	-0.8	増減率	--	第3次	2,900	56.2
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	佐藤 光宏		令和3年5月19日		667,800		-		
	副町長	条例により不設置				-		-		
収支の状況(千円)	区分	平成30年度		令和元年度		区分(R元年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	5,163,629	5,246,399	基準財政収入額	1,246,587				
	歳出総額	B	4,885,997	4,997,046	基準財政需要額	2,662,543				
	歳入歳出差額	A-B=C	277,632	249,353	標準税収入額等	1,583,786				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	58,020	28,067	標準財政規模	3,139,520				
	実質収支C-D	E	219,612	221,286	うち臨時財政対策債発行可能額	142,123				
	単年度収支	F	-50,383	1,674	財政力指数(28~30)	0.46				
	積立金	G	6,572	6,799	実質収支比率	7.0				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	9.3				
	積立金取崩額	I	0	0	財政調整基金	1,551,593				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-43,811	8,473	減債基金	67,587				
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況		積立金高	特定目的基金		1,361,058		
	中部圏開発	○特定農山村	○	退職手当	○林野関係	○収益事業	○	計	2,980,238	
豪雪	○低開発	○	財産管理	○農業用水	○後期高齢者医療事業	○	地方債現在高	3,929,946		
特別豪雪	○農村工業	○	老人福祉	○商工	○介護保険事業	○	債務負担行為限度額	7,550		
山振地域	○積雪寒冷特別	○	ごみ処理	○常備消防	○農業共済事業	○	収益事業収入	0		
過疎	○辺地	○	し尿処理	○小学校	○	○	土地開発基金現在高	174,885		
水源	○公害防止	○	火葬場	○中学校	○	○	土地開発公社土地保有高	--		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	513,246			
地方税	1,309,999	25.0	1,309,999		43.0	歳出総額	488,852			
地方譲与税	50,329	1.0	50,329		1.7	実質収支	21,648			
利子割交付金	1,391	0.0	1,391		0.0	地方税	128,155			
配当割交付金	5,557	0.1	5,557		0.2	地方交付税	145,353			
株式等譲渡所得割交付金	2,985	0.1	2,985		0.1	分負担金	732			
地方消費税交付金	175,383	3.3	175,383		5.8	地方債	44,123			
ゴルフ場利用税交付金	24,738	0.5	24,738		0.8	人件費	81,577			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	47,185			
軽油・自動車交付金	8,210	0.2	8,210		0.3	扶助費	57,616			
地方特例交付金等	49,601	0.9	49,601		1.6	公債費	35,752			
地方交付税計	1,485,797	28.3	1,413,611		46.4	物件費	79,051			
交通安全交付金	626	0.0	626		0.0	維持補修費	2,982			
分担金・負担金	7,484	0.1	0		0.0	補助費等	57,854			
使用料	88,342	1.7	0		0.0	普通建設	64,352			
手数料	23,246	0.4	0		0.0	経常一財(収入)	297,876			
国庫支出金	354,071	6.7	0		0.0	経常一財(支出)	263,358			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高	291,551			
県支出金	276,641	5.3	0		0.0	うち財調減債	158,401			
財産収入	13,675	0.3	0		0.0	地方債現在高	384,460			
寄附金	264,619	5.0	0		0.0	債務負担行為	739			
繰入金	256,283	4.9	0		0.0	一時借入金の状況				
繰越金	277,632	5.3	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0			
諸収入	116,334	2.2	26		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0			
地方債	451,023	8.6	0		0.0	人口千人当たり職員数	9.3			
うち減収補てん債特例分	0	0.0								
うち臨時財政対策債	142,123	2.7								
歳入合計	5,246,399	100.0	3,044,889		100.0					

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	833,880	16.7	780,169	774,835	24.3	
うち職員給	482,327	9.7	466,538			
扶助費	588,948	11.8	206,922	206,922	6.5	
公債費	365,456	7.3	331,662	331,662	10.4	
内訳	元利償還金	365,456	331,662	331,662	10.4	
	一時借入金利子	0	0	0	0.0	
小計	1,788,284	35.8	1,318,753	1,313,419	41.2	
物件費	808,061	16.2	494,689	380,577	11.9	
維持補修費	30,477	0.6	19,041	18,251	0.6	
補助費等	591,387	11.8	464,038	401,503	12.6	
うち組合負担金	251,599	5.0	251,484	225,923	7.1	
積立金	350,841	7.0	77,629	0	0.0	
投資・出資・貸付金	11,000	0.2	0	0	0.0	
繰出金	759,185	15.2	699,624	578,296	18.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	657,811	13.2	247,369		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	14,366	0.3	14,366		2,692,046	
内訳	普通建設事業費	657,811	13.2	247,369	経常収支比率	経常一般財源比率
	補助単	170,100	3.4	16,504	(88.4)	(97.0)
	災害復旧事業費	478,206	9.6	227,772	84.5	101.5
	失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源計	
	失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	4,997,046	100.0	3,321,143	3,570,496		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	58,620	1.2	市町村民税 個人	481,762	36.8	98.9
総務費	947,655	19.0	市町村民税 法人	111,372	8.5	99.9
民生費	1,424,884	28.5	固定資産税	631,615	48.2	98.8
衛生費	244,970	4.9	軽自動車税	32,355	2.5	--
労働費	2,100	0.0	市町村たばこ税	52,895	4.0	100.0
農林水産業費	163,208	3.3	釵産税	0	0.0	--
商工費	76,850	1.5	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	733,745	14.7	小計	1,309,999	100.0	99.0
消防費	345,283	6.9	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	634,275	12.7	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	365,456	7.3	内事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	4,997,046	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	1,309,999	100.0	99.0
実質収支額	千円	27,153	一般職員等 (R2・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	63,203	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
保険給付費等交付金	千円	700,095	一般職員	94	26,781	284,900
加入世帯数	世帯	1,315	うち技能労務職	5	1,239	247,700
被保険者数	人	2,148	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	148,659	教育公務員	1	392	392,300
一人当たり	円	91,008	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	314,119	合計	95	27,173	286,000
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準	財政再生基準		
	実質赤字比率	-	15.00	20.00		
	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		
	実質公債費比率	9.5	25.0	35.0		
	将来負担比率	-	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの